

学びのセーフティネット構築に向けた取組

1

平成30年6月1日(金)

広島県教育委員会

■学びのセーフティーネット構築に至る経緯

「人づくり」は、広島県の重要政策の柱のひとつ

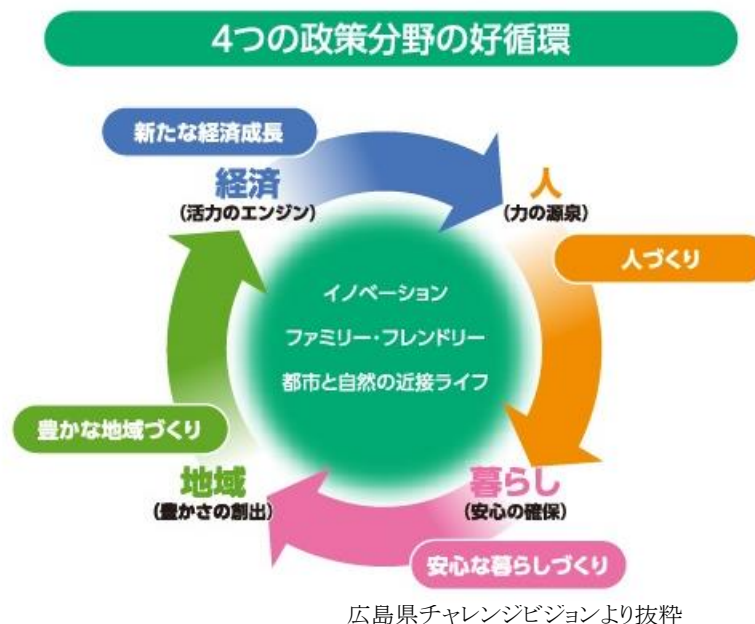
日本が将来にわたり、さらなる活力と競争力を創出していくためには、一人ひとりが持っている能力を最大限に開花させるとともに、未来を担う子供たち

が次なる時代を切り拓く資質・

能力を身につける環境を創り

出していかなければなら

ない。



本来、子供たちは個性に応じて、自らが持っている可能性を最大限伸ばしていくことが保障されるべき。

■現状認識

○少子化の進行

若者の仕事と子育ての両立の負担感や不安の増大などにより、「未婚化」「晩婚化」「晩産化」が増加し、少子化が急速に進行しており、これからは、さらに少人数で社会を支えなければならない。

○環境が不十分な子供たち

また、多くの子供たちが厳しい環境に置かれており、その多くは学力が不十分であったり、基本的な生活習慣が身に付いていないなど、「健やかに夢を育むことができる環境」が不十分な状況にある。

このまま進んでしまうと

**格差の固定化や格差が拡大し、
社会全体の活力が低下**

■ 広島県子供の生活に関する実態調査結果(1)

小学5年生及び中学2年生の家庭の4分の1が生活
困難層であることが判明

区分		小5の家庭	中2の家庭
生活困難層	生活困窮層 ※1	9.3%	9.6%
	周辺層 ※2	16.4%	18.2%
	計	25.7%	27.8%
非生活困難層		74.3%	72.2%

※1 「低所得」「家計の逼迫」「子供の体験や所有物の欠如」のうち2つ以上に該当

※2 「低所得」「家計の逼迫」「子供の体験や所有物の欠如」のいずれか1つに該当

■ 広島県子供の生活に関する実態調査結果(2)

授業の理解度

授業が「わからない時の方が多い」、「ほとんどわからない」と答えた子供は、非生活困難層に比べ生活困難層に多い。

区分		小5の家庭	中2の家庭
生活困難層	生活困窮層 ※1	15.1%	27.2%
	周辺層 ※2	10.9%	18.0%
非生活困難層		5.4%	9.8%

※1 「低所得」「家計の逼迫」「子供の体験や所有物の欠如」のうち2つ以上に該当

※2 「低所得」「家計の逼迫」「子供の体験や所有物の欠如」のいずれか1つに該当

■広島県子供の生活に関する実態調査結果(3)

平日に朝食を食べる頻度

朝食を「いつも食べない」「食べない方が多い」と答えた子供は、非生活困難層に比べ生活困難層に多い。

区分		小5の家庭	中2の家庭
生活困難層	生活困窮層※1	6.5%	11.4%
	周辺層※2	4.9%	6.8%
非生活困難層		1.8%	4.3%

※1 「低所得」「家計の逼迫」「子供の体験や所有物の欠如」のうち2つ以上に該当

※2 「低所得」「家計の逼迫」「子供の体験や所有物の欠如」のいずれか1つに該当



上記割合を児童生徒数に換算すると

広島県内小学生 生活困難層 約2,100人 非生活困難層 約2,000人
広島県内中学生 生活困難層 約1,800人 非生活困難層 約2,400人

■ 課題

- 多くの子供が貧困状態に置かれるなど，人材育成において重要な夢を育む環境の整備は，十分とは言えない状況
- 子供の貧困が世代を超えて連鎖



■ 目指す姿

家庭の経済的事情等にかかわらず，全ての子供の能力と可能性を最大限に高められるようにすること

■次世代を担うすべての子供たちの未来を応援する体制の整備

○「子供未来応援プロジェクト・チーム」の設置

すべての子供が夢を育むことができる社会づくりに向け、全庁が一体となって、子供たちの未来を応援する施策を推進

①子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築 【健康福祉局】

◇「オール広島県」で親から子供への貧困連鎖の防止対策を推進する体制づくりを進め、地域社会全体で子供たちの生活基盤づくりを支援する取組を実施

②学びのセーフティーネットの構築・乳幼児教育の充実 【教育委員会】

◇家庭の経済的事情等に関わらず、すべての子供の能力と可能性を最大限高めるための「学びのセーフティーネット」の構築を着実に推進

◇乳幼児期の教育・保育の充実に向けた拠点として、「乳幼児教育支援センター」を新設

■「学びのセーフティネット」の構築

子供の貧困は、家庭(親)の経済的困窮に加え、貧困が世代を超えて連鎖することが課題であるとの認識に立ち、

- ・自ら学ぶ意欲や力を育む教育の実施
- ・家庭の教育環境の改善
- ・学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導などの教育施策により



教育の観点から、貧困の連鎖を断ち切る取り組みを推進

■ 事業内容(平成30年度)

区分	事業内容(主なもの)	予算額 (千円)
学力向上対策 の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな学力調査の実施【新規】 小学校低学年からの学習のつまづきを把握するための調査を検討 ○学力に課題のある児童生徒への集中対策の実施 【小学校】 学力フォローアップ校20校を指定【新規】 加配教員, 学力フォローアップ教員の配置 【中学校】 学力向上推進地域10校区を指定 加配教員, 家庭教育支援アドバイザーの配置 	33,293
乳幼児期の教育・保育, 家庭教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児教育支援センターの設置【新規】 ○カリキュラム研究・開発, 幼保小連携・接続のための研修等【一部新規】 ○家庭教育支援の充実 親の学習機会の提供, 地域による親子支援の推進 等 	60,740
相談支援体制 等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールソーシャルワーカーの配置【一部新規】 スーパーバイザーの配置(新規1名) ○子供の居場所づくり 放課後子供教室, 地域未来塾等の拡充 等 	122,292
経済的支援の 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○大学等進学時にかかる経済的負担軽減のための給付制度の創設 【新規】 <p>対 象: 非課税世帯 100名(成績要件有) 給付額: 60万円以内(受験料, 入学金, 初年度半期授業料相当)</p>	60,000
計		276,325

▼

学校教育だけでは目的を達成できない。社会教育からの支援が必要

■ 子供の貧困対策における社会教育からの支援

－ 全国都道府県教育長協議会第2部会研究報告書 (H28.3) より－

全国都道府県で様々な取組が実施されている

○ 子供への支援

体験活動や学習支援を含む居場所づくり

○ 保護者への支援

親の学びプログラムの活用, 家庭教育支援情報の提供,
子育て悩み等相談

○ 地域への支援

放課後子供教室, 地域未来塾, 学校支援地域本部

○ 人材確保・資質の向上

家庭教育コーディネーター等への研修

○ 地域からの支援

フードバンク, 無料塾, 訪問型学習支援 など

■今後の取組の方向性について

子供の貧困対策の推進に関する法律や子供の貧困対策に関する大綱の策定を背景として、子供の貧困対策は、喫緊の課題



貧困対策を主たる目的として取り組んでいるもの以外の事業にも、結果的に貧困対策として効果が期待できるのではないかという視点で事業を見直していくことにも大きな意義がある。



社会教育における支援では、貧困家庭の子供にもそうでない子供にも、同じように環境が整えられ、それをすべての子供が共有することで、貧困がもたらす教育や体験の格差をより縮小していくことができるのではないか。

**社会教育と学校教育の両輪で、
子供の貧困問題に対応して参ります。**

御協力お願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

■ メモ
